

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,025,460	2,073,904	12,118,211
経常利益(千円)	198,343	253,213	1,851,287
四半期(当期)純利益(千円)	138,237	164,810	1,214,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,866	465,451	1,747,071
純資産額(千円)	5,646,191	7,474,082	7,123,118
総資産額(千円)	10,064,694	12,170,765	12,199,737
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.15	28.79	212.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.1	61.4	58.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第50期第1四半期連結会計期間より在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を変更し、第49期第1四半期連結累計期間及び第49期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策や金融緩和などを背景とした円安・株高傾向を受けて、企業業績や消費動向が改善するなど全体としての景況感は改善されつつあります。しかしながら、為替や株式市場の大きな変動や円安進行による原材料価格の上昇など依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、国内で安定した利益を確保するために、製造工程において、生産ラインの改善、経費削減活動等を継続的に実施し、生産性・品質の向上、コスト削減に積極的に取り組んでまいりました。これらの結果、営業利益は前年同期比で大きく拡大いたしました。

受注活動に関しましては、主力の内装ドアの製造販売に加え家具収納を積極的に販売し、一戸当たりの売上増を図る等、販売の効率化に取り組んでまいりました。また、高齢者人口の増加に伴う高齢者施設等への製品開発と販売強化に取り組んでまいりました。これらの結果、受注残高においては前年同期と比較して28.6%増加し、3,846百万円となりました。

一方、中国の不動産市場を巡っては住宅価格の高騰を受け中国政府が規制に乗り出していますが、規制対象は北京市や上海市などの大都市に限られており、対策も3軒目の住宅ローン利用停止など高所得者層を対象とした限定的なものであります。また、中国政府の保障性住宅の整備を背景に、内陸部等地方都市を中心に高い需要が継続するものと見込んでおります。さらに中国政府の内装付住宅の推進により、当社グループの主力製品である室内ドア等、内装部材に対する需要は堅調に推移しております。

このような環境の下、高付加価値製品（高級塗装ドア）等の受注活動を積極的に行い、シェアの確保と取引先の新規開拓を活動を進めてきました結果、受注残高は前年同期と比較して59.6%増加し、7,153百万円となりました。

中国での販売は施工を伴うことから、受注増に対応するために、平成24年12月末時点での営業所数15箇所から、平成25年7月末現在では25箇所と拡大しております。今後も引き続き、営業エリアを沿岸部から内陸部に広げ、新規顧客の開拓を推進して参ります。

また、中国内陸部への供給体制の拡充を図るため、江西省宜春市に新工場の建設を進めてまいりました。新工場は天候不順等に起因する経済技術開発区のインフラ工事の遅延もあり、新工場建設計画が予定より遅延気味で進行しておりましたが、建物が完成し、機械の搬入も完了いたしました。現在、集塵工事や機械配線（電気工事）、社員の教育訓練など、生産準備を行っております。平成25年8月10日から試験稼働を開始し、平成25年9月1日から本格操業の予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,073百万円（前年同期比2.4%増）、利益面では、営業利益235百万円（前年同期比35.3%増）、経常利益253百万円（前年同期比27.7%増）、四半期純利益164百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

また、国内での売上高は1,245百万円（前年同期比5.8%増）となりました。中国市場では、受注残は豊富なものの寒冷地帯の工事遅れ等もあり、売上高は828百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,272,617	110.3
中国(千円)	803,002	81.1
合計(千円)	2,075,619	96.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,577,493	99.9	3,846,712	128.6
中国	2,418,365	102.2	7,153,815	159.6
合計(千円)	3,995,858	101.3	11,000,527	147.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,245,722	105.8
中国(千円)	828,181	97.7
合計(千円)	2,073,904	102.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		6,100,000		866,000		691,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,722,700	57,227	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,227	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市横須町5番26号	375,600	-	375,600	6.16
計	-	375,600	-	375,600	6.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第50期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 あらた監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,094,135	1,045,224
受取手形及び売掛金	1 5,253,691	1 4,663,720
電子記録債権	434,705	443,227
商品及び製品	350,696	637,249
仕掛品	94,399	119,552
原材料及び貯蔵品	297,599	307,516
繰延税金資産	49,271	52,028
未収入金	32,475	50,722
その他	276,360	354,701
貸倒引当金	44,000	37,000
<b>流動資産合計</b>	<b>7,839,336</b>	<b>7,636,943</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,078,377	1,111,039
土地	962,125	962,125
その他(純額)	832,527	955,150
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,873,031</b>	<b>3,028,315</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	132,881	148,687
<b>無形固定資産合計</b>	<b>132,881</b>	<b>148,687</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,035,206	1,034,023
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	72,995	72,995
その他	202,250	205,764
貸倒引当金	664	664
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,354,487</b>	<b>1,356,819</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,360,400</b>	<b>4,533,821</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,199,737</b>	<b>12,170,765</b>



	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,621,163	1,810,492
短期借入金	1,589,874	1,460,665
1年内返済予定の長期借入金	26,057	28,349
未払金	686,928	483,973
未払法人税等	304,607	94,773
未払消費税等	31,501	27,706
賞与引当金	44,245	77,295
その他	301,910	250,685
流動負債合計	4,606,290	4,233,942
固定負債		
長期借入金	16,286	17,718
繰延税金負債	28,725	27,436
退職給付引当金	166,136	158,405
長期未払金	259,180	259,180
固定負債合計	470,328	462,740
負債合計	5,076,618	4,696,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	5,463,879	5,514,201
自己株式	260,922	260,922
株主資本合計	6,759,956	6,810,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,856	163,504
為替換算調整勘定	197,305	500,299
その他の包括利益累計額合計	363,162	663,803
純資産合計	7,123,118	7,474,082
負債純資産合計	12,199,737	12,170,765

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	2,025,460	2,073,904
売上原価	1,267,746	1,344,253
売上総利益	757,713	729,650
販売費及び一般管理費	583,731	494,224
営業利益	173,982	235,425
営業外収益		
受取利息	412	4,912
受取配当金	15,817	19,853
受取賃貸料	4,271	4,318
為替差益	11,051	23,977
その他	2,930	1,518
営業外収益合計	34,484	54,580
営業外費用		
支払利息	9,849	13,998
手形売却損	-	22,010
その他	273	783
営業外費用合計	10,123	36,792
経常利益	198,343	253,213
特別損失		
固定資産除却損	10,237	24
特別損失合計	10,237	24
税金等調整前四半期純利益	188,105	253,188
法人税等	49,867	88,378
少数株主損益調整前四半期純利益	138,237	164,810
四半期純利益	138,237	164,810

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,237	164,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,286	2,352
為替換算調整勘定	91,915	302,993
その他の包括利益合計	74,629	300,641
四半期包括利益	212,866	465,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,866	465,451

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更) 従来、在外連結子会社の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、換算に期中平均相場を用いることが在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は32,386千円、営業利益は6,206千円、経常利益は6,430千円、四半期純利益は4,823千円、それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は990千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	21,764千円	15,962千円
支払手形	229,365千円	212,872千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループでは、主として7月～2月に集中して製品出荷の需要が高まるため、通常、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	48,123千円	52,196千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	114,487	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,177,348	848,111	2,025,460	-	2,025,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,552	2,535	45,088	45,088	-
計	1,219,901	850,646	2,070,548	45,088	2,025,460
セグメント利益	54,003	119,978	173,982	-	173,982

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,245,722	828,181	2,073,904	-	2,073,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,544	3,972	57,516	57,516	-
計	1,299,267	832,153	2,131,420	57,516	2,073,904
セグメント利益	124,567	110,858	235,425	-	235,425

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、換算に期中平均相場を用いることが在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円15銭	28円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,237	164,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,237	164,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,724	5,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....114,487千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月5日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

ニホンフラッシュ株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。